

テンプレートン世界債券ファンド

限定為替ヘッジコース

為替ヘッジなしコース

毎月分配型・為替ヘッジなしコース

(愛称：地球号)

限定為替ヘッジコース/為替ヘッジなしコース

第27期(決算日 2024年6月20日)

毎月分配型・為替ヘッジなしコース

第156期(決算日 2024年1月22日)

第157期(決算日 2024年2月20日)

第158期(決算日 2024年3月21日)

第159期(決算日 2024年4月22日)

第160期(決算日 2024年5月20日)

第161期(決算日 2024年6月20日)

運用報告書(全体版)

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「テンプレートン世界債券ファンド」は2024年6月20日に決算(限定為替ヘッジコース/為替ヘッジなしコースは第27期、毎月分配型・為替ヘッジなしコースは第161期)を行いました。ここに、限定為替ヘッジコース/為替ヘッジなしコースの第27期、毎月分配型・為替ヘッジなしコースの第156期から第161期の運用状況をご報告申し上げます。今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

フランクリン・テンプレートン・ジャパン株式会社(金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第417号)はフランクリン・リソース・インク傘下の資産運用会社です。



FRANKLIN
TEMPLETON

フランクリン・テンプレートン・ジャパン株式会社

東京都千代田区丸の内一丁目5番1号

〈お問い合わせ先〉

電話番号：03-5219-5947

(営業日の9:00~17:00)

<https://www.franklintempleton.co.jp>

お客様の口座内容などに関するお問い合わせは、お申込みされた販売会社までお願い申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/内外/債券
信託期間	無期限(2010年12月27日設定)
運用方針	主として、世界各国(新興国を含む)の国債および政府機関債等に実質的な投資を行い、投資信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行います。
主な投資対象	主として、以下の外国投資証券および投資信託受益証券に投資を行います。 「フランクリン・テンプレートン・インベストメント・ファンズ-テンプレートン・グローバル・ボンド・ファンド(ルクセンブルク籍投資法人)」「日本短期債券ファンド(適格機関投資家限定)」
組入制限	投資信託証券および短期金融商品(短期運用の有価証券を含みます。)以外への直接投資は行いません。 投資信託証券への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への直接投資は行いません。 同一銘柄の投資信託証券への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時(限定為替ヘッジコース/為替ヘッジなしコースは毎年6月および12月の20日(休業日の場合は翌営業日)、毎月分配型・為替ヘッジなしコースは毎月20日(休業日の場合は翌営業日))に、基準価額水準、市況動向等を勘案して収益分配金額を決定します。 分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。 留保益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。 なお、毎月分配型・為替ヘッジなしコースは6月および12月以外の月の決算時の分配については、原則として配当等収益を中心とするものとします。

FRANKLIN TEMPLETON®

目 次

テンプレートン世界債券ファンド 限定為替ヘッジコース	1
最近5期の運用実績、当期中の基準価額の推移	1
運用経過	2
1万口当たりの費用明細	7
売買及び取引の状況、利害関係人との取引状況等、第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況、組入資産の明細	9
投資信託財産の構成	10
資産、負債、元本及び基準価額の状況、損益の状況	11
分配金のお知らせ	12
テンプレートン世界債券ファンド 為替ヘッジなしコース	13
最近5期の運用実績、当期中の基準価額の推移	13
運用経過	14
1万口当たりの費用明細	19
売買及び取引の状況、利害関係人との取引状況等、第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況、組入資産の明細	21
投資信託財産の構成	22
資産、負債、元本及び基準価額の状況、損益の状況	23
分配金のお知らせ	24
テンプレートン世界債券ファンド 毎月分配型・為替ヘッジなしコース	25
最近30期の運用実績	25
当作成期中の基準価額の推移	26
運用経過	27
1万口当たりの費用明細	32
売買及び取引の状況、利害関係人との取引状況等、第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況、組入資産の明細	34
投資信託財産の構成、資産、負債、元本及び基準価額の状況	35
損益の状況	36
分配金のお知らせ	38
投資対象ファンド	39
フランクリン・テンプレートン・インベストメント・ファンズ-テンプレートン・グローバル・ボンド・ファンドの運用状況について	39
日本短期債券ファンド（適格機関投資家限定）の運用状況について	45

テンブルトン世界債券ファンド 限定為替ヘッジコース

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額			投 資 信 託 証 組 入 比 率	純 資 産 総 額
		税 分	込 配	み 金		
	円			円	%	百万円
23期(2022年6月20日)	8,807			10	△5.5	99.0
24期(2022年12月20日)	8,473			10	△3.7	98.1
25期(2023年6月20日)	8,359			10	△1.2	98.7
26期(2023年12月20日)	8,112			10	△2.8	97.9
27期(2024年6月20日)	7,364			10	△9.1	98.4

(注) 基準価額（1万口当たり）の期中騰落率は分配金込みです。

(注) 当ファンドが投資を行う投資対象ファンドは、特定のベンチマークを上回ることを目指して運用するものではありません。したがって、当ファンドもベンチマークを設定しておりません。

(注) 投資信託証券組入比率は、純資産総額に対する比率です。

○当期中の基準価額の推移

年 月 日	基 準	価 額		投 資 信 託 証 組 入 比 率
		騰 落	率	
(期 首)			%	%
2023年12月20日		円	—	97.9
12月末		8,226	1.4	98.7
2024年1月末		7,912	△2.5	99.2
2月末		7,753	△4.4	99.6
3月末		7,724	△4.8	98.8
4月末		7,406	△8.7	99.4
5月末		7,408	△8.7	100.2
(期 末)				
2024年6月20日		7,374	△9.1	98.4

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

○運用経過

(2023年12月21日～2024年6月20日)

期中の基準価額等の推移



期首：8,112円

期末：7,364円 (既払分配金(税込み):10円)

騰落率：△ 9.1% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、期首(2023年12月20日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 当ファンドが投資を行う投資対象ファンドは、特定のベンチマークを上回ることを目指して運用するものではありません。したがって、当ファンドもベンチマークを設定していません。

○基準価額の主な変動要因

主な投資対象ファンドである「フランクリン・templton・インベストメント・ファンズ・テンプレトン・グローバル・ボンド・ファンド」(以下、テンプレトン・グローバル・ボンド・ファンドといいます。)の円建て外国投資証券「Class I (Mdis) JPY-H1」(以下、JPY限定為替ヘッジ・クラスといいます。)の分配金再投資基準価額が前期末と比べ下落したことから、当ファンドの分配金再投資基準価額は下落しました。詳しくは後掲の「■投資環境」をご参照ください。

なお、投資対象ファンドの主な変動要因は以下の通りです。

- ・投資を行っている新興国を含む世界各国の国債、政府機関債等からのインカムゲイン
- ・投資を行っている新興国を含む世界各国の国債、政府機関債等の価格変動
- ・投資を行っている先進国通貨および新興国通貨の対米ドルの価格変動
- ・米ドル売り円買いの為替予約取引等による為替ヘッジコスト

投資環境

(債券市場)

当期の米国債券市場は、利回りが上昇（価格は下落）しました。期の前半は、欧米の中央銀行当局者から市場の利下げ観測をけん制する発言が相次いだことから、利回りは上昇しました。また、堅調な米雇用統計や市場予想を上回る消費者物価指数（CPI）を受け、米連邦準備制度理事会（FRB）の利下げ開始時期を巡る観測が後ずれしたことも、利回りの上昇要因となりました。期の半ばは、冴えない米国の経済指標やパウエルFRB議長の議会証言、米連邦公開市場委員会（FOMC）で2024年内3回の利下げ見通しが維持されたことなどから、利回りは低下（価格は上昇）しました。しかし、その後は米国の経済統計で雇用者数やCPIの伸びが市場予想を上回ったことなどから、FRBが利下げを急がないとの見方が強まり、利回りは上昇しました。期の後半は、米CPIの伸びが鈍化したことなどから、FRBの利下げを巡る期待が高まり、利回りは低下しました。

当期の欧州債券市場は、利回りが上昇しました。期の前半は、英国のCPI上昇率が予想外に加速したため英国国債利回りが上昇したことや、米国の中央銀行当局者等が市場の利下げ観測をけん制し、米国国債利回りも上昇したことから、ドイツの利回りも上昇しました。また、欧州中央銀行（ECB）関係者が金融緩和を巡る慎重姿勢を示したことも、利回りの上昇要因となりました。期の半ばは、FRBがFOMCで2024年内3回の利下げ見通しを示したことや、スイス国立銀行（中央銀行）が利下げを決定した流れから、ECBの金融政策を巡る市場の見方もハト派寄りにシフトし、利回りは低下しました。しかし、その後はFRBの利下げ先送り観測が強まったことで米国国債利回りが上昇したため、ドイツの利回りも上昇しました。期の後半は、ECB当局者が利下げを巡り慎重な発言をしたほか、ドイツのCPIの伸び率が前月から上昇したため、ドイツの利回りは上昇しました。しかし、その後はマクロン仏大統領が発表した解散・総選挙を巡り、同国の政権基盤の弱体化が意識されたことから、リスク回避的なドイツ国債への資金流入が促され、ドイツの利回りは低下しました。

(外国為替市場)

当期の米ドル・円相場は、米ドル高・円安となりました。期の前半は、米国の雇用関連指標の底堅さや、FRB高官などによる利下げ観測へのけん制発言を背景に米ドル高・円安が進みました。期の半ばは、日銀がマイナス金利の解除などを発表したものの、市場では既に織り込み済みとの見方が強かったため、実際に金融政策決定会合で修正案が発表された後は、米ドル高・円安が進みました。また、米国の利下げ先送り観測が強まったことも米ドル高・円安の要因となりました。期の後半は、日銀が国債の買い入れ規模を減らす方針を決めたものの、利上げは実施されなかったため、日銀が金融政策の正常化を慎重に進めようとしているのではないかとの見方が市場で強まったことから、米ドル買い・円売りの動きが強まりました。

FRANKLIN TEMPLETON®

当期のユーロ・円相場は、ユーロ高・円安となりました。期の前半は、欧米の中央銀行当局者から市場の利下げ観測をけん制する発言が相次ぎ、ユーロ高・円安が進みました。期の半ばは、日銀の金融政策決定会合後に円が対主要通貨で下落する中、対ユーロでも円安が進行しました。また、FRBの利下げ先送り観測が強まったことで、ECBの利下げ観測が後退したことも、ユーロ高・円安の要因となりました。期の後半は、日欧金利差に着目したユーロ買い・円売りの動きが優勢となったほか、ECB当局者らの発言を受け、たとえECBが一旦利下げを始めても、その後の利下げペースは緩やかなものとどまるとの見方が強まり、ユーロ高・円安が進みました。

当ファンドのポートフォリオ

(テンプレートン世界債券ファンド 限定為替ヘッジコース)

「テンプレートン世界債券ファンド 限定為替ヘッジコース」は、当ファンドの運用の基本方針にもとづき、「テンプレートン・グローバル・ボンド・ファンド JPY限定為替ヘッジ・クラス」を高位に組み入れました。また、「日本短期債券ファンド (適格機関投資家限定)」受益証券への投資も行いました。

(投資対象ファンド：テンプレートン・グローバル・ボンド・ファンド JPY限定為替ヘッジ・クラス)

<国・地域配分>

主な国・地域別配分については、オーストラリア、マレーシア、ブラジル、コロンビアなどへ投資しました。

<通貨別配分>

主な通貨別配分については、円、豪ドル、韓国ウォンなどを買い建てとする一方で、米ドルを売り建てました。

<信用格付別配分>

主な配分については、投資適格債を中心に、非投資適格債も一部組み入れました。

なお、「テンプレートン・グローバル・ボンド・ファンド JPY限定為替ヘッジ・クラス」において、ポートフォリオの通貨配分にかかわらず、純資産総額を米ドル換算した額とほぼ同額程度の米ドル売り・円買いの為替予約取引等により、対円での為替ヘッジを行いました。

(2024年5月末時点)

(投資対象ファンド：日本短期債券ファンド (適格機関投資家限定))

主として日本短期債券マザーファンドを通じて、わが国の公社債・金融商品に投資し信託財産の安定的な成長を目指して安定運用を行いました。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドはベンチマークや参考指数を設けていないため、本項目は記載していません。

分配金

当期の収益分配につきましては、基準価額水準、市況動向等を勘案して次表の通りとさせていただきます。
 なお、留保された収益の運用につきましては、特に制限を設けず元本部分と同一の運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第27期
	2023年12月21日～ 2024年6月20日
当期分配金	10
(対基準価額比率)	0.136%
当期の収益	10
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	5,264

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

FRANKLIN TEMPLETON®

○今後の運用方針

(テンプレトン世界債券ファンド 限定為替ヘッジコース)

「テンプレトン世界債券ファンド 限定為替ヘッジコース」は、当ファンドの運用の基本方針にもとづき、「テンプレトン・グローバル・ボンド・ファンド JPY限定為替ヘッジ・クラス」および「日本短期債券ファンド (適格機関投資家限定)」へ投資を行います。「テンプレトン・グローバル・ボンド・ファンド JPY限定為替ヘッジ・クラス」への投資比率は高位を維持する方針です。

(投資対象ファンド：テンプレトン・グローバル・ボンド・ファンド JPY限定為替ヘッジ・クラス)

○市場見通しと運用方針 (2024年5月末時点)

世界的なインフレ局面は峠を越え、世界の金融政策は緩和局面に入ることが可能になりました。インフレ率はコロナ禍のピーク水準から急ピッチで低下し、世界の大半の中央銀行はこれまでの金融引き締めからギアを入れ替えることが可能になりましたが、各国・地域固有の事情により金融緩和のタイミングには格差が見られます。運用チームではインフレ率は今年も引き続き低下すると予想していますが、当面は多くの国で中央銀行の目標を上回る状態は続く可能性があります。先進国の中央銀行が利下げを開始する時期はとりわけインフレ率の動きや成長率の見通しに左右されると考えられます。日本はこうした世界的な流れに逆行する唯一の例外であり、日銀はリフレの動きを受けて金融政策の正常化に舵を切り始めましたが、運用チームでは日銀は金融政策の正常化を段階的に進め、全体的に緩和的なスタンスを維持する可能性が高いと予想しています。

運用チームでは重要な前提条件の1つとして米ドル安の見方を変えていません。景気循環要因(米国の利下げサイクルの開始が遅れているように見えるもの)と構造要因(特に米国の経常赤字と財政赤字の双子の赤字)の双方により米ドル高の修正は続くと思われていますが、これまで米ドル高の修正は一直線ではなく、今後も紆余曲折を経て米ドル高の修正は進む可能性があります。このため、ソブリン債市場については非米ドル建て資産に最も大きな投資妙味があると考えており、個々の国のファンダメンタルズをもとに選別投資を行う方針です。

地域別では、アジア太平洋地域の様々な国に投資妙味があると考えています。景気循環要因と構造要因がともにアジア地域の債券相場と通貨の上昇に寄与すると予想されます。景気循環要因には成長率格差と金利格差などがあり、対米ドルでアジア地域の通貨を下支えする要因となります。構造要因には経常収支の黒字、財政赤字や政府債務の少なさなどがあり、リショアリングも一部の国に構造的優位をもたらします。運用チームではアジアは引き続き世界経済の成長の重要なけん引役になると予想しています。更に、ラテンアメリカのいくつかの国では堅実な金融政策を実行しています。コロナ禍以降財政も大幅に改善しており、これもまたラテンアメリカの資産や通貨を下支えする要因となります。

(投資対象ファンド：日本短期債券ファンド (適格機関投資家限定))

今後も引き続き、主として日本短期債券マザーファンドを通じて、わが国の公社債・金融商品に投資し、信託財産の安定的な成長をめざして安定運用を行う方針です。

引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2023年12月21日～2024年6月20日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 41	% 0.536	(a)信託報酬＝〔期中の平均基準価額〕×信託報酬率
(投 信 会 社)	(9)	(0.110)	ファンドの運用、受託会社への指図、基準価額の算出、開示資料作成等の対価
(販 売 会 社)	(32)	(0.412)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
(受 託 会 社)	(1)	(0.014)	ファンドの運用財産の保管・管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) そ の 他 費 用	1	0.007	(b)その他費用＝ $\frac{〔期中のその他費用〕}{〔期中の平均受益権口数〕}$
(監 査 費 用)	(1)	(0.007)	・監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	42	0.543	
期中の平均基準価額は、7,738円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各項目の費用は、このファンドが組入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。

当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」等が取得できるものについては交付運用報告書の「組入上位ファンドの概要」に表示しております。

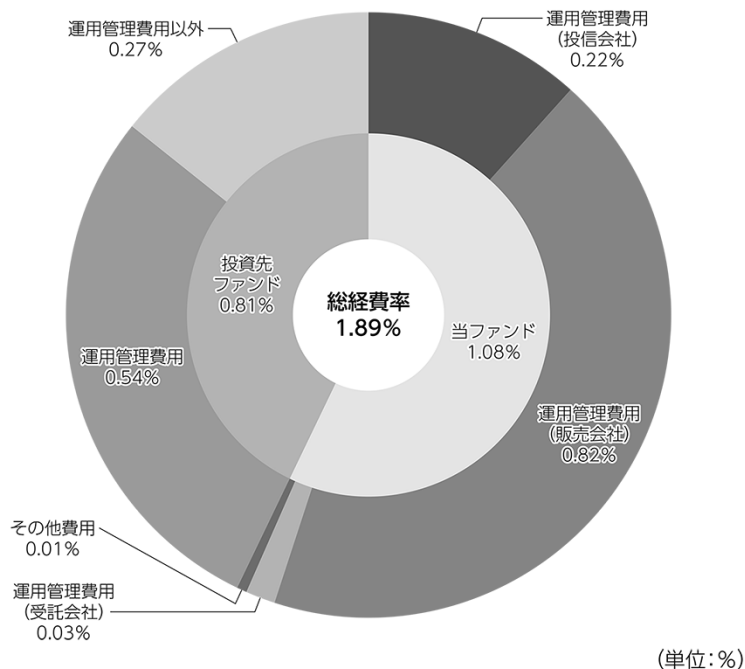
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

FRANKLIN TEMPLETON®

(参考情報)

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.89%です。



総経費率(①+②+③)	1.89
①当ファンドの費用の比率	1.08
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.54
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.27

(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2023年12月21日～2024年6月20日)

投資信託証券

銘 柄		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
外国 (邦貨建)	フランクリン・テンブルトン・インベストメント・ファンズ-テンブルトン・グローバル・ボンド・ファンドClass I (Mdis) JPY-H1	口 34,756	千円 17,015	口 103,947	千円 51,000

(注) 金額は受渡し代金です。

(注) 単位未満は切捨てです。

○利害関係人との取引状況等

(2023年12月21日～2024年6月20日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2023年12月21日～2024年6月20日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2024年6月20日現在)

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

銘 柄		期首(前期末)	当 期 末		
		口 数	口 数	評 価 額	比 率
日本短期債券ファンド (適格機関投資家限定)		口 2,703,566	口 2,703,566	千円 2,830	% 0.5
フランクリン・テンブルトン・インベストメント・ファンズ-テンブルトン・グローバル・ボンド・ファンドClass I (Mdis) JPY-H1		1,345,243	1,276,052	593,504	98.0
合 計		4,048,809	3,979,618	596,335	98.4

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 単位未満は切捨てです。

FRANKLIN TEMPLETON®

○投資信託財産の構成

(2024年6月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
投資信託受益証券	千円 2,830	% 0.5
投資証券	593,504	97.2
コール・ローン等、その他	14,195	2.3
投資信託財産総額	610,529	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨てです。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2024年6月20日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	610,529,341
コール・ローン等	14,193,618
投資信託受益証券(評価額)	2,830,903
投資証券(評価額)	593,504,802
未収利息	18
(B) 負債	4,696,452
未払収益分配金	822,694
未払解約金	298,894
未払信託報酬	3,525,637
その他未払費用	49,227
(C) 純資産総額(A-B)	605,832,889
元本	822,694,819
次期繰越損益金	△216,861,930
(D) 受益権総口数	822,694,819口
1万口当たり基準価額(C/D)	7,364円

○損益の状況 (2023年12月21日～2024年6月20日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	16,551,438
受取配当金	16,552,453
受取利息	965
支払利息	△ 1,980
(B) 有価証券売買損益	△ 73,346,395
売買益	3,123,500
売買損	△ 76,469,895
(C) 信託報酬等	△ 3,574,864
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 60,369,821
(E) 前期繰越損益金	△211,689,385
(F) 追加信託差損益金	56,019,970
(配当等相当額)	(151,900,999)
(売買損益相当額)	(△ 95,881,029)
(G) 計(D+E+F)	△216,039,236
(H) 収益分配金	△ 822,694
次期繰越損益金(G+H)	△216,861,930
追加信託差損益金	56,019,970
(配当等相当額)	(151,900,999)
(売買損益相当額)	(△ 95,881,029)
分配準備積立金	281,194,881
繰越損益金	△554,076,781

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
(注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

<注記事項> (当運用報告書作成時点では監査未了です。)

(貸借対照表関係)

- 1) 期首元本額は889,660,623円、期中追加設定元本額は10,854,486円、期中一部解約元本額は77,820,290円です。
- 2) 貸借対照表上の純資産総額が元本総額を下回っており、その差額は216,861,930円です。
- 3) 期末における1口当たり純資産額は0.7364円です。

(分配金の計算過程)

計算期間末における解約に伴う当期純損益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(12,976,574円)、解約に伴う当期純損益金額分配後の有価証券売買等損益から、費用を控除し繰越欠損金を補填した額(0円)、信託約款に規定される収益調整金(151,900,999円)及び分配準備積立金(269,041,001円)より、分配対象収益は、433,918,574円(1万口当たり5,274円)であり、うち822,694円(1万口当たり10円)を分配金額としております。

FRANKLIN TEMPLETON®

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金 (税込み)	10円
------------------	-----

◇分配金の取扱いについて

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

テンブルトン世界債券ファンド 為替ヘッジなしコース

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額			投 資 信 託 証 組 入 比 率	純 資 産 総 額
		税 分	込 配	み 金		
	円			円	%	百万円
23期(2022年6月20日)	15,757			10	12.6	3,137
24期(2022年12月20日)	15,731			10	△ 0.1	2,910
25期(2023年6月20日)	16,577			10	5.4	2,868
26期(2023年12月20日)	16,819			10	1.5	2,559
27期(2024年6月20日)	17,264			10	2.7	2,399

(注) 基準価額（1万口当たり）の期中騰落率は分配金込みです。

(注) 当ファンドが投資を行う投資対象ファンドは、特定のベンチマークを上回ることを目指して運用するものではありません。したがって、当ファンドもベンチマークを設定しておりません。

(注) 投資信託証券組入比率は、純資産総額に対する比率です。

○当期中の基準価額の推移

年 月 日	基 準	価 額		投 資 信 託 証 組 入 比 率
		騰 落	率	
(期 首)			%	%
2023年12月20日	円		—	98.0
12月末	16,819		△0.1	98.4
2024年1月末	16,802		0.8	99.0
2月末	16,949		1.3	98.6
3月末	17,031		1.9	99.1
4月末	17,137		1.1	98.7
5月末	17,010		2.3	99.1
(期 末)				
2024年6月20日	17,199		2.7	98.8
	17,274			

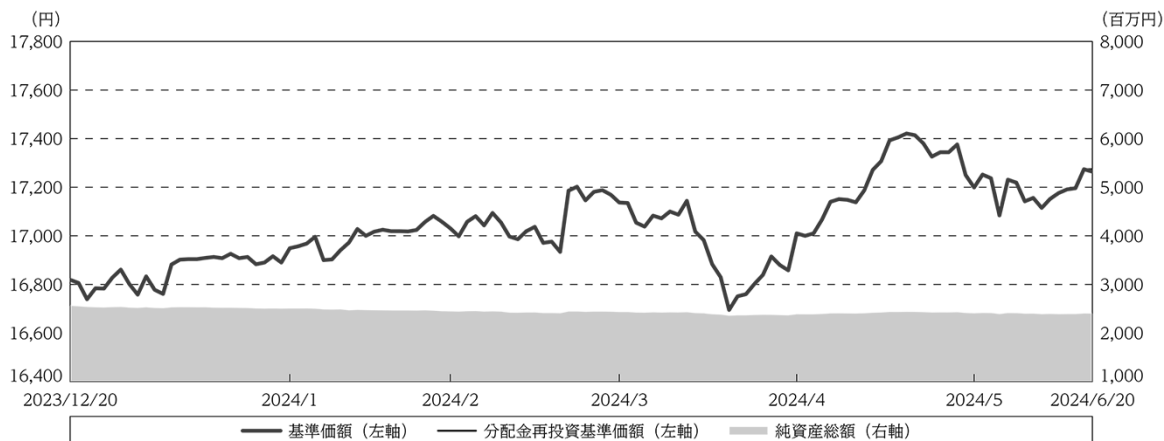
(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

FRANKLIN TEMPLETON®

○運用経過

(2023年12月21日～2024年6月20日)

期中の基準価額等の推移



期首：16,819円

期末：17,264円 (既払分配金(税込み):10円)

騰落率： 2.7% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、期首(2023年12月20日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 当ファンドが投資を行う投資対象ファンドは、特定のベンチマークを上回ることを目指して運用するものではありません。したがって、当ファンドもベンチマークを設定していません。

○基準価額の主な変動要因

主な投資対象ファンドである「フランクリン・템플トン・インベストメント・ファンズ・テンプレトン・グローバル・ボンド・ファンド」(以下、テンプレトン・グローバル・ボンド・ファンドといいます。)の円建て外国投資証券「Class I (Mdis) JPY」(以下、JPYクラスといいます。)の分配金再投資基準価額が前期末と比べ上昇したことから、当ファンドの分配金再投資基準価額は上昇しました。詳しくは後掲の「■投資環境」をご参照ください。

なお、投資対象ファンドの主な変動要因は以下の通りです。

- ・投資を行っている新興国を含む世界各国の国債、政府機関債等からのインカムゲイン
- ・投資を行っている新興国を含む世界各国の国債、政府機関債等の価格変動
- ・投資を行っている先進国通貨および新興国通貨の対米ドルの価格変動

投資環境

(債券市場)

当期の米国債券市場は、利回りが上昇（価格は下落）しました。期の前半は、欧米の中央銀行当局者から市場の利下げ観測をけん制する発言が相次いだことから、利回りは上昇しました。また、堅調な米雇用統計や市場予想を上回る消費者物価指数（CPI）を受け、米連邦準備制度理事会（FRB）の利下げ開始時期を巡る観測が後ずれしたことも、利回りの上昇要因となりました。期の半ばは、冴えない米国の経済指標やパウエルFRB議長の議会証言、米連邦公開市場委員会（FOMC）で2024年内3回の利下げ見通しが維持されたことなどから、利回りは低下（価格は上昇）しました。しかし、その後は米国の経済統計で雇用者数やCPIの伸びが市場予想を上回ったことなどから、FRBが利下げを急がないとの見方が強まり、利回りは上昇しました。期の後半は、米CPIの伸びが鈍化したことなどから、FRBの利下げを巡る期待が高まり、利回りは低下しました。

当期の欧州債券市場は、利回りが上昇しました。期の前半は、英国のCPI上昇率が予想外に加速したため英国国債利回りが上昇したことや、米国の中央銀行当局者等が市場の利下げ観測をけん制し、米国国債利回りも上昇したことから、ドイツの利回りも上昇しました。また、欧州中央銀行（ECB）関係者が金融緩和を巡る慎重姿勢を示したことも、利回りの上昇要因となりました。期の半ばは、FRBがFOMCで2024年内3回の利下げ見通しを示したことや、スイス国立銀行（中央銀行）が利下げを決定した流れから、ECBの金融政策を巡る市場の見方もハト派寄りにシフトし、利回りは低下しました。しかし、その後はFRBの利下げ先送り観測が強まったことで米国国債利回りが上昇したため、ドイツの利回りも上昇しました。期の後半は、ECB当局者が利下げを巡り慎重な発言をしたほか、ドイツのCPIの伸び率が前月から上昇したため、ドイツの利回りは上昇しました。しかし、その後はマクロン仏大統領が発表した解散・総選挙を巡り、同国の政権基盤の弱体化が意識されたことから、リスク回避的なドイツ国債への資金流入が促され、ドイツの利回りは低下しました。

(外国為替市場)

当期の米ドル・円相場は、米ドル高・円安となりました。期の前半は、米国の雇用関連指標の底堅さや、FRB高官などによる利下げ観測へのけん制発言を背景に米ドル高・円安が進みました。期の半ばは、日銀がマイナス金利の解除などを発表したものの、市場では既に織り込み済みとの見方が強かったため、実際に金融政策決定会合で修正案が発表された後は、米ドル高・円安が進みました。また、米国の利下げ先送り観測が強まったことも米ドル高・円安の要因となりました。期の後半は、日銀が国債の買い入れ規模を減らす方針を決めたものの、利上げは実施されなかったため、日銀が金融政策の正常化を慎重に進めようとしているのではないかとの見方が市場で強まったことから、米ドル買い・円売りの動きが強まりました。

FRANKLIN TEMPLETON®

当期のユーロ・円相場は、ユーロ高・円安となりました。期の前半は、欧米の中央銀行当局者から市場の利下げ観測をけん制する発言が相次ぎ、ユーロ高・円安が進みました。期の半ばは、日銀の金融政策決定会合後に円が対主要通貨で下落する中、対ユーロでも円安が進行しました。また、FRBの利下げ先送り観測が強まったことで、ECBの利下げ観測が後退したことも、ユーロ高・円安の要因となりました。期の後半は、日欧金利差に着目したユーロ買い・円売りの動きが優勢となったほか、ECB当局者らの発言を受け、たとえECBが一旦利下げを始めても、その後の利下げペースは緩やかなものとどまるとの見方が強まり、ユーロ高・円安が進みました。

当ファンドのポートフォリオ

(テンプレートン世界債券ファンド 為替ヘッジなしコース)

「テンプレートン世界債券ファンド 為替ヘッジなしコース」は、当ファンドの運用の基本方針にもとづき、「テンプレートン・グローバル・ボンド・ファンド JPYクラス」を高位に組み入れました。また、「日本短期債券ファンド (適格機関投資家限定)」受益証券への投資も行いました。

(投資対象ファンド：テンプレートン・グローバル・ボンド・ファンド JPYクラス)

<国・地域配分>

主な国・地域別配分については、オーストラリア、マレーシア、ブラジル、コロンビアなどへ投資しました。

<通貨別配分>

主な通貨別配分については、円、豪ドル、韓国ウォンなどを買って建てる一方で、米ドルを売って建てました。

<信用格付別配分>

主な配分については、投資適格債を中心に、非投資適格債も一部組み入れました。

(2024年5月末時点)

(投資対象ファンド：日本短期債券ファンド (適格機関投資家限定))

主として日本短期債券マザーファンドを通じて、わが国の公社債・金融商品に投資し信託財産の安定的な成長を目指して安定運用を行いました。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドはベンチマークや参考指数を設けていないため、本項目は記載していません。

分配金

当期の収益分配につきましては、基準価額水準、市況動向等を勘案して次表の通りとさせていただきます。
 なお、留保された収益の運用につきましては、特に制限を設けず元本部分と同一の運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第27期
	2023年12月21日～ 2024年6月20日
当期分配金	10
(対基準価額比率)	0.058%
当期の収益	10
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	10,785

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

FRANKLIN TEMPLETON®

○今後の運用方針

(テンプレトン世界債券ファンド 為替ヘッジなしコース)

「テンプレトン世界債券ファンド 為替ヘッジなしコース」は、当ファンドの運用の基本方針にもとづき、「テンプレトン・グローバル・ボンド・ファンド JPYクラス」および「日本短期債券ファンド（適格機関投資家限定）」へ投資を行います。「テンプレトン・グローバル・ボンド・ファンド JPYクラス」への投資比率は高位を維持する方針です。

(投資対象ファンド：テンプレトン・グローバル・ボンド・ファンド JPYクラス)

○市場見通しと運用方針（2024年5月末時点）

世界的なインフレ局面は峠を越え、世界の金融政策は緩和局面に入ることが可能になりました。インフレ率はコロナ禍のピーク水準から急ピッチで低下し、世界の大半の中央銀行はこれまでの金融引き締めからギアを入れ替えることが可能になりましたが、各国・地域固有の事情により金融緩和のタイミングには格差が見られます。運用チームではインフレ率は今年も引き続き低下すると予想していますが、当面は多くの国で中央銀行の目標を上回る状態は続く可能性があります。先進国の中央銀行が利下げを開始する時期はとりわけインフレ率の動きや成長率の見通しに左右されると考えられます。日本はこうした世界的な流れに逆行する唯一の例外であり、日銀はリフレの動きを受けて金融政策の正常化に舵を切り始めましたが、運用チームでは日銀は金融政策の正常化を段階的に進め、全体的に緩和的なスタンスを維持する可能性が高いと予想しています。

運用チームでは重要な前提条件の1つとして米ドル安の見方を変えていません。景気循環要因（米国の利下げサイクルの開始が遅れているように見えるもの）と構造要因（特に米国の経常赤字と財政赤字の双子の赤字）の双方により米ドル高の修正は続くと思われていますが、これまで米ドル高の修正は一直線ではなく、今後も紆余曲折を経て米ドル高の修正は進む可能性があります。このため、ソブリン債市場については非米ドル建て資産に最も大きな投資妙味があると考えており、個々の国のファンダメンタルズをもとに選別投資を行う方針です。

地域別では、アジア太平洋地域の様々な国に投資妙味があると考えています。景気循環要因と構造要因がともにアジア地域の債券相場と通貨の上昇に寄与すると予想されます。景気循環要因には成長率格差と金利格差などがあり、対米ドルでアジア地域の通貨を下支えする要因となります。構造要因には経常収支の黒字、財政赤字や政府債務の少なさなどがあり、リショアリングも一部の国に構造的優位をもたらします。運用チームではアジアは引き続き世界経済の成長の重要なけん引役になると予想しています。更に、ラテンアメリカのいくつかの国では堅実な金融政策を実行しています。コロナ禍以降財政も大幅に改善しており、これもまたラテンアメリカの資産や通貨を下支えする要因となります。

(投資対象ファンド：日本短期債券ファンド（適格機関投資家限定）)

今後も引き続き、主として日本短期債券マザーファンドを通じて、わが国の公社債・金融商品に投資し、信託財産の安定的な成長をめざして安定運用を行う方針です。

引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2023年12月21日～2024年6月20日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	91	0.536	(a) 信託報酬 = [期中の平均基準価額] × 信託報酬率
(投 信 会 社)	(19)	(0.110)	ファンドの運用、受託会社への指図、基準価額の算出、開示資料作成等の対価
(販 売 会 社)	(70)	(0.412)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
(受 託 会 社)	(2)	(0.014)	ファンドの運用財産の保管・管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) そ の 他 費 用	1	0.005	(b) その他費用 = $\frac{[\text{期中のその他費用}]}{[\text{期中の平均受益権口数}]}$
(監 査 費 用)	(1)	(0.005)	・ 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	92	0.541	
期中の平均基準価額は、17,021円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各項目の費用は、このファンドが組入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。

当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」等が取得できるものについては交付運用報告書の「組入上位ファンドの概要」に表示しております。

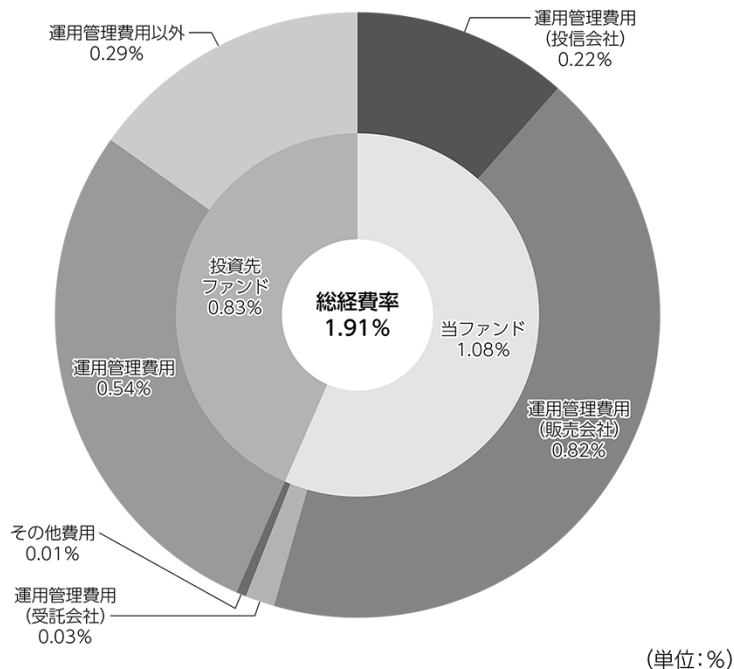
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

FRANKLIN TEMPLETON®

(参考情報)

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.91%です。



総経費率(①+②+③)	1.91
①当ファンドの費用の比率	1.08
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.54
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.29

(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2023年12月21日～2024年6月20日)

投資信託証券

銘		買		付		売		付	
		口	数	金	額	口	数	金	額
外国 (邦貨建)	フランクリン・テンブルトン・インベストメント・ファンズ-テンブルトン・グローバル・ボンド・ファンドClass I (Mdis) JPY		口		千円		口		千円
		58,130		62,369		202,975		218,000	

(注) 金額は受渡し代金です。

(注) 単位未満は切捨てです。

○利害関係人との取引状況等

(2023年12月21日～2024年6月20日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2023年12月21日～2024年6月20日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2024年6月20日現在)

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

銘		期首(前期末)		当		期		末	
		口	数	口	数	評	価	額	比
	日本短期債券ファンド(適格機関投資家限定)		口		口		千円		%
	フランクリン・テンブルトン・インベストメント・ファンズ-テンブルトン・グローバル・ボンド・ファンドClass I (Mdis) JPY	11,202,737		11,202,737		11,730		0.5	
		2,329,194		2,184,349		2,357,786		98.3	
	合計	13,531,931		13,387,086		2,369,516		98.8	

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 単位未満は切捨てです。

FRANKLIN TEMPLETON®

○投資信託財産の構成

(2024年6月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
投資信託受益証券	千円 11,730	% 0.5
投資証券	2,357,786	97.7
コール・ローン等、その他	44,771	1.8
投資信託財産総額	2,414,287	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨てです。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2024年6月20日現在)

項 目	当 期 末	円
(A) 資産	2,414,287,454	
コール・ローン等	44,770,533	
投資信託受益証券(評価額)	11,730,385	
投資証券(評価額)	2,357,786,478	
未収利息	58	
(B) 負債	15,131,219	
未払収益分配金	1,389,693	
未払解約金	500,581	
未払信託報酬	13,113,760	
その他未払費用	127,185	
(C) 純資産総額(A-B)	2,399,156,235	
元本	1,389,693,821	
次期繰越損益金	1,009,462,414	
(D) 受益権総口数	1,389,693,821口	
1万口当たり基準価額(C/D)	17,264円	

○損益の状況 (2023年12月21日～2024年6月20日)

項 目	当 期	円
(A) 配当等収益	60,859,475	
受取配当金	60,862,824	
受取利息	4,420	
支払利息	△ 7,769	
(B) 有価証券売買損益	15,305,614	
売買益	16,581,862	
売買損	△ 1,276,248	
(C) 信託報酬等	△ 13,240,945	
(D) 当期損益金(A+B+C)	62,924,144	
(E) 前期繰越損益金	319,894,975	
(F) 追加信託差損益金	628,032,988	
(配当等相当額)	(598,238,562)	
(売買損益相当額)	(29,794,426)	
(G) 計(D+E+F)	1,010,852,107	
(H) 収益分配金	△ 1,389,693	
次期繰越損益金(G+H)	1,009,462,414	
追加信託差損益金	628,032,988	
(配当等相当額)	(598,238,562)	
(売買損益相当額)	(29,794,426)	
分配準備積立金	900,639,463	
繰越損益金	△ 519,210,037	

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
(注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

<注記事項> (当運用報告書作成時点では監査未了です。)

(貸借対照表関係)

- (1) 期首元本額1,521,673,857円、期中追加設定元本額は18,328,418円、期中一部解約元本額は150,308,454円です。
(2) 期末における1口当たり純資産額は1.7264円です。

(分配金の計算過程)

計算期間末における解約に伴う当期純損益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(50,279,960円)、解約に伴う当期純損益金額分配後の有価証券売買等損益から、費用を控除し繰越欠損金を補填した額(0円)、信託約款に規定される収益調整金(598,238,562円)及び分配準備積立金(851,749,196円)より、分配対象収益は、1,500,267,718円(1万口当たり10,795円)であり、うち1,389,693円(1万口当たり10円)を分配金額としております。

FRANKLIN TEMPLETON®

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金 (税込み)	10円
------------------	-----

◇分配金の取扱いについて

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

テンプレートン世界債券ファンド 毎月分配型・為替ヘッジなしコース

○最近30期の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額			投 資 信 託 純 資 産 組 入 比 率 総 額		
		税 分	込 配	み 金 期 騰 落 中 率			
	円		円		%	百万円	
132期(2022年1月20日)	10,390		25		1.4	98.1	122
133期(2022年2月21日)	10,441		25		0.7	98.3	122
134期(2022年3月22日)	10,860		25		4.3	98.5	126
135期(2022年4月20日)	11,718		25		8.1	98.2	131
136期(2022年5月20日)	11,112		25		△5.0	97.5	125
137期(2022年6月20日)	11,412		25		2.9	97.7	129
138期(2022年7月20日)	11,462		25		0.7	97.9	129
139期(2022年8月22日)	11,386		25		△0.4	98.1	129
140期(2022年9月20日)	11,543		25		1.6	98.2	131
141期(2022年10月20日)	11,526		25		0.1	98.7	130
142期(2022年11月21日)	11,186		25		△2.7	97.7	93
143期(2022年12月20日)	11,252		25		0.8	98.0	93
144期(2023年1月20日)	11,032		25		△1.7	98.2	91
145期(2023年2月20日)	11,113		25		1.0	98.2	88
146期(2023年3月20日)	10,980		25		△1.0	87.0	98
147期(2023年4月20日)	11,285		25		3.0	99.5	100
148期(2023年5月22日)	11,322		25		0.5	99.0	101
149期(2023年6月20日)	11,715		25		3.7	97.5	106
150期(2023年7月20日)	11,737		25		0.4	98.1	108
151期(2023年8月21日)	11,501		25		△1.8	98.4	107
152期(2023年9月20日)	11,587		25		1.0	98.4	108
153期(2023年10月20日)	11,175		25		△3.3	98.8	106
154期(2023年11月20日)	11,687		25		4.8	99.1	110
155期(2023年12月20日)	11,736		25		0.6	97.9	109
156期(2024年1月22日)	11,786		25		0.6	98.1	110
157期(2024年2月20日)	11,824		25		0.5	98.0	111
158期(2024年3月21日)	11,914		25		1.0	98.6	116
159期(2024年4月22日)	11,626		25		△2.2	98.7	113
160期(2024年5月20日)	12,015		25		3.6	98.9	117
161期(2024年6月20日)	11,900		25		△0.7	98.5	115

(注) 基準価額(1万円当たり)の期中騰落率は分配金込みです。

(注) 当ファンドが投資を行う投資対象ファンドは、特定のベンチマークを上回ることを目指して運用するものではありません。したがって、当ファンドもベンチマークを設定していません。

(注) 投資信託証券組入比率は、純資産総額に対する比率です。

FRANKLIN TEMPLETON®

○当作成期中の基準価額の推移

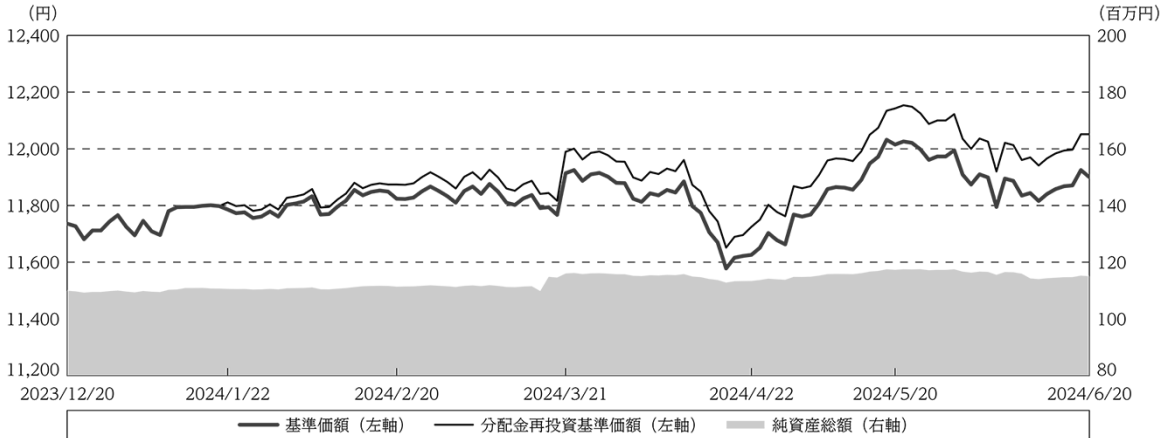
決 算 期	年 月 日	基 準	価 額		投 資 信 託 証 入 比 率
			騰 落 率	率	
第156期	(期 首) 2023年12月20日	円		%	97.9
	12月末	11,736		—	98.1
	(期 末) 2024年1月22日	11,725		△0.1	98.1
第157期	(期 首) 2024年1月22日	11,811		0.6	98.1
	1月末	11,786		—	98.1
	(期 末) 2024年2月20日	11,802		0.1	98.0
第158期	(期 首) 2024年2月20日	11,849		0.5	98.0
	2月末	11,824		—	98.0
	(期 末) 2024年3月21日	11,833		0.1	98.0
第159期	(期 首) 2024年3月21日	11,939		1.0	98.6
	3月末	11,914		—	98.6
	(期 末) 2024年4月22日	11,880		△0.3	98.5
第160期	(期 首) 2024年4月22日	11,651		△2.2	98.7
	4月末	11,626		—	98.7
	(期 末) 2024年5月20日	11,768		1.2	98.7
第161期	(期 首) 2024年5月20日	12,040		3.6	98.9
	5月末	12,015		—	98.9
	(期 末) 2024年6月20日	11,874		△1.2	98.6
		11,925		△0.7	98.5

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

○運用経過

(2023年12月21日～2024年6月20日)

作成期間中の基準価額等の推移



第156期首：11,736円

第161期末：11,900円 (既払分配金(税込み)：150円)

騰落率： 2.7% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、作成期首(2023年12月20日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 当ファンドが投資を行う投資対象ファンドは、特定のベンチマークを上回ることを目指して運用するものではありません。したがって、当ファンドもベンチマークを設定していません。

○基準価額の主な変動要因

主な投資対象ファンドである「フランクリン・テンブルトン・インベストメント・ファンズーテンブルトン・グローバル・ボンド・ファンド」(以下、テンブルトン・グローバル・ボンド・ファンドといいます。)の円建て外国投資証券「Class I (Mdis) JPY」(以下、JPYクラスといいます。)の分配金再投資基準価額が前作成期末と比べ上昇したことから、当ファンドの分配金再投資基準価額は上昇しました。詳しくは後掲の「■投資環境」をご参照ください。

FRANKLIN TEMPLETON®

なお、投資対象ファンドの主な変動要因は以下の通りです。

- ・投資を行っている新興国を含む世界各国の国債、政府機関債等からのインカムゲイン
- ・投資を行っている新興国を含む世界各国の国債、政府機関債等の価格変動
- ・投資を行っている先進国通貨および新興国通貨の対米ドルの価格変動

投資環境

(債券市場)

当作成期の米国債券市場は、利回りが上昇（価格は下落）しました。期の前半は、欧米の中央銀行当局者から市場の利下げ観測をけん制する発言が相次いだことから、利回りは上昇しました。また、堅調な米雇用統計や市場予想を上回る消費者物価指数（CPI）を受け、米連邦準備制度理事会（FRB）の利下げ開始時期を巡る観測が後ずれたことも、利回りの上昇要因となりました。期の半ばは、冴えない米国の経済指標やパウエルFRB議長の議会証言、米連邦公開市場委員会（FOMC）で2024年内3回の利下げ見通しが維持されたことなどから、利回りは低下（価格は上昇）しました。しかし、その後は米国の経済統計で雇用者数やCPIの伸びが市場予想を上回ったことなどから、FRBが利下げを急がないとの見方が強まり、利回りは上昇しました。期の後半は、米CPIの伸びが鈍化したことなどから、FRBの利下げを巡る期待が高まり、利回りは低下しました。

当作成期の欧州債券市場は、利回りが上昇しました。期の前半は、英国のCPI上昇率が予想外に加速したため英国国債利回りが上昇したことや、米国の中央銀行当局者等が市場の利下げ観測をけん制し、米国国債利回りも上昇したこと、ドイツの利回りも上昇しました。また、欧州中央銀行（ECB）関係者が金融緩和を巡る慎重姿勢を示したことも、利回りの上昇要因となりました。期の半ばは、FRBがFOMCで2024年内3回の利下げ見通しを示したことや、スイス国立銀行（中央銀行）が利下げを決定した流れから、ECBの金融政策を巡る市場の見方もハト派寄りにシフトし、利回りは低下しました。しかし、その後はFRBの利下げ先送り観測が強まったことで米国国債利回りが上昇したため、ドイツの利回りも上昇しました。期の後半は、ECB当局者が利下げを巡り慎重な発言をしたほか、ドイツのCPIの伸び率が前月から上昇したため、ドイツの利回りは上昇しました。しかし、その後はマクロン仏大統領が発表した解散・総選挙を巡り、同国の政権基盤の弱体化が意識されたことから、リスク回避的なドイツ国債への資金流入が促され、ドイツの利回りは低下しました。

(外国為替市場)

当作成期の米ドル・円相場は、米ドル高・円安となりました。期の前半は、米国の雇用関連指標の底堅さや、FRB高官などによる利下げ観測へのけん制発言を背景に米ドル高・円安が進みました。期の半ばは、日銀がマイナス金利の解除などを発表したものの、市場では既に織り込み済みとの見方が強かったため、実際に金融政策決定会合で修正案が発表された後は、米ドル高・円安が進みました。また、米国の利下げ先送り観測が強まったことも米ドル高・円安の要因となりました。期の後半は、日銀が国債の買い入れ規模を減らす方針を決めたものの、利上げは実施されなかったため、日銀が金融政策の正常化を慎重に進めようとしているのではないかとの見方が市場で強まったことから、米ドル買い・円売りの動きが強まりました。

当作成期のユーロ・円相場は、ユーロ高・円安となりました。期の前半は、欧米の中央銀行当局者から市場の利下げ観測をけん制する発言が相次ぎ、ユーロ高・円安が進みました。期の半ばは、日銀の金融政策決定会合後に円が対主要通貨で下落する中、対ユーロでも円安が進行しました。また、FRBの利下げ先送り観測が強まったことで、ECBの利下げ観測が後退したことも、ユーロ高・円安の要因となりました。期の後半は、日欧金利差に着目したユーロ買い・円売りの動きが優勢となったほか、ECB当局者らの発言を受け、たとえECBが一旦利下げを始めても、その後の利下げペースは緩やかなものにとどまるとの見方が強まり、ユーロ高・円安が進みました。

当ファンドのポートフォリオ

(テンプレート世界債券ファンド 毎月分配型・為替ヘッジなしコース)

「テンプレート世界債券ファンド 毎月分配型・為替ヘッジなしコース」は、当ファンドの運用の基本方針にもとづき、「テンプレート・グローバル・ボンド・ファンド JPYクラス」を高位に組み入れました。また、「日本短期債券ファンド (適格機関投資家限定)」受益証券への投資も行いました。

(投資対象ファンド：テンプレート・グローバル・ボンド・ファンド JPYクラス)

<国・地域配分>

主な国・地域別配分については、オーストラリア、マレーシア、ブラジル、コロンビアなどへ投資しました。

<通貨別配分>

主な通貨別配分については、円、豪ドル、韓国ウォンなどを買い建てとする一方で、米ドルを売り建てました。

<信用格付別配分>

主な配分については、投資適格債を中心に、非投資適格債も一部組み入れました。

(2024年5月末時点)

(投資対象ファンド：日本短期債券ファンド (適格機関投資家限定))

主として日本短期債券マザーファンドを通じて、わが国の公社債・金融商品に投資し信託財産の安定的な成長を目指して安定運用を行いました。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドはベンチマークや参考指数を設けていないため、本項目は記載しておりません。

FRANKLIN TEMPLETON®

分配金

当作成期の収益分配は次表の通りです。第156期から第161期について、いずれも配当等収益に加え、基準価額の水準、市況動向等を勘案して決定いたしました。

なお、留保された収益の運用につきましては、特に制限を設けず元本部分と同一の運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第156期	第157期	第158期	第159期	第160期	第161期
	2023年12月21日～ 2024年1月22日	2024年1月23日～ 2024年2月20日	2024年2月21日～ 2024年3月21日	2024年3月22日～ 2024年4月22日	2024年4月23日～ 2024年5月20日	2024年5月21日～ 2024年6月20日
当期分配金	25	25	25	25	25	25
(対基準価額比率)	0.212%	0.211%	0.209%	0.215%	0.208%	0.210%
当期の収益	25	25	25	25	25	25
当期の収益以外	—	—	—	—	—	—
翌期繰越分配対象額	7,206	7,220	7,239	7,250	7,282	7,304

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

(テンプレートン世界債券ファンド 毎月分配型・為替ヘッジなしコース)

「テンプレートン世界債券ファンド 毎月分配型・為替ヘッジなしコース」は、当ファンドの運用の基本方針にもとづき、「テンプレートン・グローバル・ボンド・ファンド JPYクラス」および「日本短期債券ファンド (適格機関投資家限定)」へ投資を行います。「テンプレートン・グローバル・ボンド・ファンド JPYクラス」への投資比率は高位を維持する方針です。

(投資対象ファンド：テンプレートン・グローバル・ボンド・ファンド JPYクラス)

○市場見通しと運用方針 (2024年5月末時点)

世界的なインフレ局面は峠を越え、世界の金融政策は緩和局面に入ることが可能になりました。インフレ率はコロナ禍のピーク水準から急ピッチで低下し、世界の大半の中央銀行はこれまでの金融引き締めからギアを入れ替えることが可能になりましたが、各国・地域固有の事情により金融緩和のタイミングには格差が見られます。運用チームではインフレ率は今年も引き続き低下すると予想していますが、当面は多くの国で中央銀行の目標を上回る状態は続く可能性があります。先進国の中央銀行が利下げを開始する時期はとりわけインフレ率の動きや成長率の見通しに左右されると考えられます。日本はこうした世界的な流れに逆行する唯一の例外であり、日銀はリフレの動きを受けて金融政策の正常化に舵を切り始めましたが、運用チームでは日銀は金融政策の正常化を段階的に進め、全体的に緩和的なスタンスを維持する可能性が高いと予想しています。

運用チームでは重要な前提条件の1つとして米ドル安の見方を変えていません。景気循環要因(米国の利下げサイクルの開始が遅れているように見えるもの)と構造要因(特に米国の経常赤字と財政赤字の双子の赤字)の双方により米ドル高の修正は続く予想していますが、これまで米ドル高の修正は一直線ではなく、今後も紆余曲折を経て米ドル高の修正は進む可能性があります。このため、ソブリン債市場については非米ドル建て資産に最も大きな投資妙味があると考えており、個々の国のファンダメンタルズをもとに選別投資を行う方針です。

地域別では、アジア太平洋地域の様々な国に投資妙味があると考えています。景気循環要因と構造要因がともにアジア地域の債券相場と通貨の上昇に寄与すると予想されます。景気循環要因には成長率格差と金利格差などがあり、対米ドルでアジア地域の通貨を下支えする要因となります。構造要因には経常収支の黒字、財政赤字や政府債務の少なさなどがあり、リショアリングも一部の国に構造的優位をもたらします。運用チームではアジアは引き続き世界経済の成長の重要なけん引役になると予想しています。更に、ラテンアメリカのいくつかの国では堅実な金融政策を実行しています。コロナ禍以降財政も大幅に改善しており、これもまたラテンアメリカの資産や通貨を下支えする要因となります。

(投資対象ファンド：日本短期債券ファンド (適格機関投資家限定))

今後も引き続き、主として日本短期債券マザーファンドを通じて、わが国の公社債・金融商品に投資し、信託財産の安定的な成長をめざして安定運用を行う方針です。

引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

FRANKLIN TEMPLETON®

○ 1 万口当たりの費用明細

(2023年12月21日～2024年6月20日)

項 目	第156期～第161期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	63	0.536	(a) 信託報酬 = [作成期間の平均基準価額] × 信託報酬率
(投 信 会 社)	(13)	(0.110)	ファンドの運用、受託会社への指図、基準価額の算出、開示資料作成等の対価
(販 売 会 社)	(49)	(0.412)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
(受 託 会 社)	(2)	(0.014)	ファンドの運用財産の保管・管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) そ の 他 費 用	1	0.004	(b) その他費用 = $\frac{[\text{作成期間のその他費用}]}{[\text{作成期間の平均受益権口数}]}$
(監 査 費 用)	(1)	(0.004)	・ 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	64	0.540	
作成期間の平均基準価額は、11,813円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各項目の費用は、このファンドが組入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。

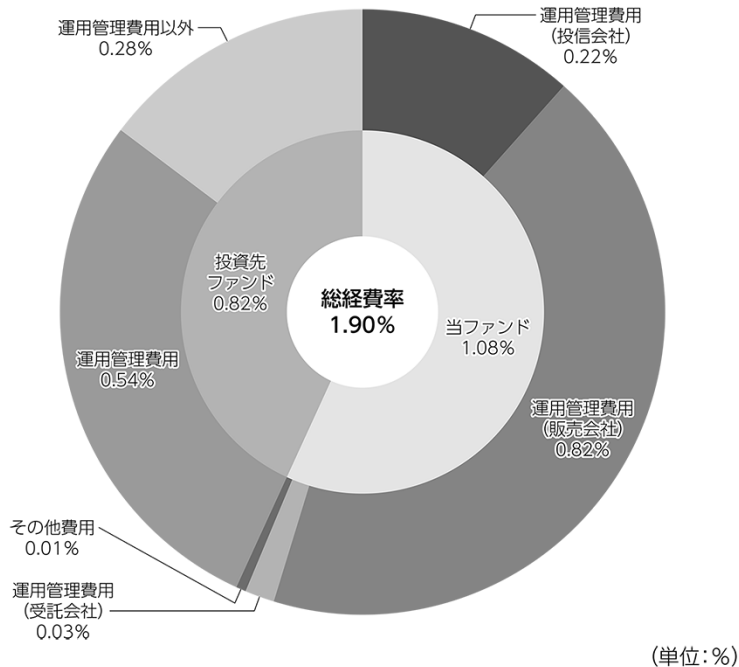
当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」等が取得できるものについては交付運用報告書の「組入上位ファンドの概要」に表示しております。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

作成期間の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を作成期間の平均受益権口数に作成期間の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.90%です。



総経費率(①+②+③)	1.90
①当ファンドの費用の比率	1.08
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.54
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.28

- (注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
 (注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
 (注) 各比率は、年率換算した値です。
 (注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。
 (注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。
 (注) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。
 (注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

FRANKLIN TEMPLETON®

○売買及び取引の状況

(2023年12月21日～2024年6月20日)

投資信託証券

銘		柄		第156期～第161期					
				買付		売付			
				口数	金額	口数	金額		
外国 (邦貨建)	フランクリン・テンブルトン・インベストメント・ファンズ-テンブルトン・グローバル・ボンド・ファンドClass I (Mdis) JPY	口	千円	口	千円	6,415	6,871	1,866	2,000

(注) 金額は受渡し代金です。

(注) 単位未満は切捨てです。

○利害関係人との取引状況等

(2023年12月21日～2024年6月20日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2023年12月21日～2024年6月20日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2024年6月20日現在)

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

銘		柄		第155期末		第161期末	
				口数	口数	評価額	比率
		口	口	千円	%		
	日本短期債券ファンド (適格機関投資家限定)	785,042	785,042	822	0.7		
	フランクリン・テンブルトン・インベストメント・ファンズ-テンブルトン・グローバル・ボンド・ファンドClass I (Mdis) JPY	99,618	104,167	112,438	97.8		
	合計	884,660	889,209	113,260	98.5		

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 単位未満は切捨てです。

○投資信託財産の構成

(2024年6月20日現在)

項 目	第161期末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投資信託受益証券	822	0.7
投資証券	112,438	97.5
コール・ローン等、その他	2,107	1.8
投資信託財産総額	115,367	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨てです。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第156期末	第157期末	第158期末	第159期末	第160期末	第161期末
	2024年1月22日現在	2024年2月20日現在	2024年3月21日現在	2024年4月22日現在	2024年5月20日現在	2024年6月20日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	111,136,937	111,722,765	116,347,884	113,727,086	117,664,802	115,367,076
コール・ローン等	2,694,687	2,592,444	1,982,613	1,817,109	1,619,636	2,106,188
投資信託受益証券(評価額)	823,430	821,860	822,017	821,624	820,839	822,017
投資証券(評価額)	107,618,820	108,308,461	113,543,253	111,088,351	115,224,325	112,438,869
未収利息	—	—	1	2	2	2
(B) 負債	559,073	363,639	342,385	353,563	340,425	348,668
未払収益分配金	234,559	235,453	243,423	243,798	244,130	241,638
未払解約金	217,295	33,183	3	697	732	406
未払信託報酬	106,321	94,215	98,149	108,204	94,807	105,787
未払利息	7	5	—	—	—	—
その他未払費用	891	783	810	864	756	837
(C) 純資産総額(A-B)	110,577,864	111,359,126	116,005,499	113,373,523	117,324,377	115,018,408
元本	93,823,904	94,181,298	97,369,229	97,519,476	97,652,000	96,655,581
次期繰越損益金	16,753,960	17,177,828	18,636,270	15,854,047	19,672,377	18,362,827
(D) 受益権総口数	93,823,904口	94,181,298口	97,369,229口	97,519,476口	97,652,000口	96,655,581口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,786円	11,824円	11,914円	11,626円	12,015円	11,900円

FRANKLIN TEMPLETON®

○損益の状況

項 目	第156期	第157期	第158期	第159期	第160期	第161期
	2023年12月21日～ 2024年1月22日	2024年1月23日～ 2024年2月20日	2024年2月21日～ 2024年3月21日	2024年3月22日～ 2024年4月22日	2024年4月23日～ 2024年5月20日	2024年5月21日～ 2024年6月20日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	405,832	429,018	444,225	459,347	570,436	557,715
受取配当金	406,024	429,158	444,390	459,290	570,369	557,637
受取利息	—	—	2	57	67	78
支払利息	△ 192	△ 140	△ 167	—	—	—
(B) 有価証券売買損益	396,377	258,614	789,110	△ 2,914,500	3,564,734	△ 1,315,372
売買益	396,887	260,400	789,137	103	3,565,598	26,636
売買損	△ 510	△ 1,786	△ 27	△ 2,914,603	△ 864	△ 1,342,008
(C) 信託報酬等	△ 107,212	△ 94,998	△ 98,959	△ 109,068	△ 95,563	△ 106,624
(D) 当期損益金 (A + B + C)	694,997	592,634	1,134,376	△ 2,564,221	4,039,607	△ 864,281
(E) 前期繰越損益金	△ 9,593,459	△ 9,121,350	△ 8,660,238	△ 7,768,617	△ 10,574,237	△ 6,676,438
(F) 追加信託差損益金	25,886,981	25,941,997	26,405,555	26,430,683	26,451,137	26,145,184
(配当等相当額)	(55,968,420)	(56,242,429)	(58,700,457)	(58,810,566)	(58,909,361)	(58,368,767)
(売買損益相当額)	(△30,081,439)	(△30,300,432)	(△32,294,902)	(△32,379,883)	(△32,458,224)	(△32,223,583)
(G) 計 (D + E + F)	16,988,519	17,413,281	18,879,693	16,097,845	19,916,507	18,604,465
(H) 収益分配金	△ 234,559	△ 235,453	△ 243,423	△ 243,798	△ 244,130	△ 241,638
次期繰越損益金 (G + H)	16,753,960	17,177,828	18,636,270	15,854,047	19,672,377	18,362,827
追加信託差損益金	25,886,981	25,941,997	26,405,555	26,430,683	26,451,137	26,145,184
(配当等相当額)	(55,968,420)	(56,242,429)	(58,700,457)	(58,810,566)	(58,909,361)	(58,368,767)
(売買損益相当額)	(△30,081,439)	(△30,300,432)	(△32,294,902)	(△32,379,883)	(△32,458,224)	(△32,223,583)
分配準備積立金	11,646,310	11,765,724	11,791,357	11,896,825	12,207,253	12,232,444
繰越損益金	△20,779,331	△20,529,893	△19,560,642	△22,473,461	△18,986,013	△20,014,801

(注) (B) 有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

<注記事項> (当運用報告書作成時点では監査未了です。)

(貸借対照表関係)

- (1) 第156期首元本額は93,669,718円、第156～161期中追加設定元本額は6,234,233円、第156～161期中一部解約元本額は3,248,370円です。
 (2) 1口当たり純資産額は、第156期1.1786円、第157期1.1824円、第158期1.1914円、第159期1.1626円、第160期1.2015円、第161期1.1900円です。

(損益及び剰余金計算書関係)

分配金の計算過程

- (1) 第156期 (自2023年12月21日 至2024年1月22日)

計算期間末における解約に伴う当期純損益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額 (351,593円)、解約に伴う当期純損益金額分配後の有価証券売買等損益から、費用を控除し繰越欠損金を補填した額 (0円)、信託約款に規定される収益調整金 (55,968,420円) 及び分配準備積立金 (11,529,276円) より、分配対象収益は、67,849,289円 (1万口当たり7,231円) であり、うち234,559円 (1万口当たり25円) を分配金額としております。

- (2) 第157期 (自2024年1月23日 至2024年2月20日)

計算期間末における解約に伴う当期純損益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額 (369,749円)、解約に伴う当期純損益金額分配後の有価証券売買等損益から、費用を控除し繰越欠損金を補填した額 (0円)、信託約款に規定される収益調整金 (56,242,429円) 及び分配準備積立金 (11,631,428円) より、分配対象収益は、68,243,606円 (1万口当たり7,245円) であり、うち235,453円 (1万口当たり25円) を分配金額としております。

- (3) 第158期 (自2024年2月21日 至2024年3月21日)

計算期間末における解約に伴う当期純損益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額 (408,580円)、解約に伴う当期純損益金額分配後の有価証券売買等損益から、費用を控除し繰越欠損金を補填した額 (0円)、信託約款に規定される収益調整金 (58,700,457円) 及び分配準備積立金 (11,626,200円) より、分配対象収益は、70,735,237円 (1万口当たり7,264円) であり、うち243,423円 (1万口当たり25円) を分配金額としております。

- (4) 第159期 (自2024年3月22日 至2024年4月22日)

計算期間末における解約に伴う当期純損益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額 (350,279円)、解約に伴う当期純損益金額分配後の有価証券売買等損益から、費用を控除し繰越欠損金を補填した額 (0円)、信託約款に規定される収益調整金 (58,810,566円) 及び分配準備積立金 (11,790,344円) より、分配対象収益は、70,951,189円 (1万口当たり7,275円) であり、うち243,798円 (1万口当たり25円) を分配金額としております。

- (5) 第160期 (自2024年4月23日 至2024年5月20日)

計算期間末における解約に伴う当期純損益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額 (557,258円)、解約に伴う当期純損益金額分配後の有価証券売買等損益から、費用を控除し繰越欠損金を補填した額 (0円)、信託約款に規定される収益調整金 (58,909,361円) 及び分配準備積立金 (11,894,125円) より、分配対象収益は、71,360,744円 (1万口当たり7,307円) であり、うち244,130円 (1万口当たり25円) を分配金額としております。

- (6) 第161期 (自2024年5月21日 至2024年6月20日)

計算期間末における解約に伴う当期純損益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額 (451,091円)、解約に伴う当期純損益金額分配後の有価証券売買等損益から、費用を控除し繰越欠損金を補填した額 (0円)、信託約款に規定される収益調整金 (58,368,767円) 及び分配準備積立金 (12,022,991円) より、分配対象収益は、70,842,849円 (1万口当たり7,329円) であり、うち241,638円 (1万口当たり25円) を分配金額としております。

FRANKLIN TEMPLETON®

○分配金のお知らせ

	第156期	第157期	第158期	第159期	第160期	第161期
1万円当たり分配金（税込み）	25円	25円	25円	25円	25円	25円

◇分配金の取扱いについて

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

フランクリン・テンプレトン・インベストメント・ファンズー テンプレトン・グローバル・ボンド・ファンドの運用状況について

2023年6月30日決算

(計算期間：2022年7月1日～2023年6月30日)

テンプレトン世界債券ファンド 限定為替ヘッジコース／為替ヘッジなしコース／毎月分配型・為替ヘッジなしコースの投資対象ファンドであるフランクリン・テンプレトン・インベストメント・ファンズーテンプレトン・グローバル・ボンド・ファンドの決算は年1回（毎年6月末）です。したがって、直前の計算期末である2023年6月30日時点までの運用状況をお知らせします。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

形態	ルクセンブルク籍／外国投資法人／オープンエンド型／米ドル建て ^{注1}
投資目的	ファンドの主たる投資目的は、インカム・ゲイン、キャピタル・ゲインおよび通貨の利益を総合したトータル・リターンを最大化することです。
主な投資戦略	主として世界各国の政府または政府機関が発行する固定および変動利付債券等に投資することにより、上記の投資目的を達成することを目指します。投資制限の範囲内で社債に投資することができます。また、複数の国によって組織または援助された国際機関（国際復興開発銀行や欧州投資銀行など）が発行する債券にも投資することができます。投資目的のためにデリバティブ取引を行うことができます。デリバティブ取引には、スワップ（金利スワップ、クレジット・デフォルト・スワップ、トータル・リターン・スワップなど）、先渡しおよびクロス先渡し取引（フォワードおよびクロスフォワード）、先物取引（国債先物を含む）、オプションが含まれます。デリバティブ取引により、特定のイールドカーブ、デュレーション、通貨、信用（クレジット）のポジションが負（マイナス）となることがあります。他の証券、資産または通貨の値動きに価格が連動する証券や商品にも投資することができます。純資産総額の10%までの範囲内で債務不履行の状態にある債券を保有する場合があります。また、優先株式や債券から転換されたまたは交換された株式を保有することもあります。新興国、デリバティブ取引、非投資適格および債務不履行の状態にある債券への投資は、高いリスクを伴います。
主な投資制限	デリバティブ取引の利用はヘッジ目的に限定しません。
関係法人	運用会社：フランクリン・アドバイザーズ・インク（米国） 管理会社：フランクリン・テンプレトン・インターナショナル・サービシーズ・エス・イー・アール・エル（ルクセンブルク） （業務委託先：JPMorgan・エスイー ルクセンブルク支店） 保管銀行：JPMorgan・エスイー ルクセンブルク支店
費用 ^{注2}	申込手数料：かかりません 運用報酬：年0.55% 管理会社報酬：年0.20% 保管銀行報酬：年0.01%～年0.14%

(注1) 限定為替ヘッジコースは、投資対象ファンドである「テンプレトン・グローバル・ボンド・ファンド」の円建て外国投資証券「JPY限定為替ヘッジ・クラス」に投資します。
為替ヘッジなしコースおよび毎月分配型・為替ヘッジなしコースは、投資対象ファンドである「テンプレトン・グローバル・ボンド・ファンド」の円建て外国投資証券「JPYクラス」に投資します。

(注2) ファンドが投資を行う「JPY限定為替ヘッジ・クラス」、「JPYクラス」のものです。
この他に監査費用、組入れ有価証券の売買委託手数料等取引に要する費用等がかかります。

FRANKLIN TEMPLETON®

フランクリン・templton・インベストメント・ファンズー
templton・グローバル・ボンド・ファンド
損益および純資産変動計算書
2023年6月30日に終了した計算期間

(米ドル)

期首純資産額	4,024,347,071
収益	
債券利息（税引後）	170,245,079
その他収益	6,837,380
収益合計	177,082,459
費用	
運用報酬	42,748,739
管理会社報酬	9,000,650
保管銀行報酬	1,197,844
監査費用	22,609
その他費用	4,293,293
費用合計	57,263,135
関係法人からの費用戻入	(2,834)
純費用合計	57,260,301
投資純収益	119,822,158
投資有価証券に係る損益	(1,397,354,075)
外国為替先渡契約に係る損益	31,796,865
金利スワップ契約に係る損益	411,208
オプション契約に係る損益	(4,236,920)
外国為替取引に係る損益	(21,132,515)
当期実現純損益	(1,270,693,279)

投資有価証券評価損益の増減	1,303,244,478
外国為替先渡契約評価損益の増減	(36,238,084)
金利スワップ契約評価損益の増減	(9,715,646)
オプション契約評価損益の増減	4,388,007
外国為替取引評価損益の増減	7,344,936
キャピタルゲイン課税引当	(1,007,294)
運用による純資産の増減合計	(2,676,882)
元本異動等	
追加設定額	796,046,055
解約額	(1,207,001,531)
追加設定・一部解約時の収益調整	(12,016,928)
分配金額	(105,122,268)
元本異動等による純資産の増減合計	(528,094,672)
期末純資産額	3,493,575,517

FRANKLIN TEMPLETON®

組入資産の明細

2023年6月30日現在

数量／額面	銘柄	国コード	取引通貨	評価額 (米ドル)	対純資産 比率 (%)
	取引所上場 譲渡可能有価証券 公社債 国債証券および地方債証券				
2,637,380,000,000	Indonesia Government Bond 7% 02/15/2033	IDN	IDR	184,322,498	5.28
199,890,300,000	Korea Treasury 3.25% 03/10/2028	KOR	KRW	148,931,692	4.26
241,915,000	New South Wales Treasury Corp. 2% 03/08/2033	AUS	AUD	127,374,090	3.65
124,300,000	US Treasury 3.5% 02/15/2033	USA	USD	121,095,391	3.47
153,150,000	Singapore Government Bond 2.625% 08/01/2032	SGP	SGD	109,454,092	3.13
174,570,000	Treasury Corp. of Victoria, Reg. S 2.25% 09/15/2033	AUS	AUD	92,515,991	2.65
1,659,680,000	Mexican Bonos 7.5% 05/26/2033	MEX	MXN	89,325,774	2.56
911,181,000	Norway Government Bond, Reg. S, 144A 1.75% 03/13/2025	NOR	NOK	81,632,116	2.34
381,384,000	Brazil Notas do Tesouro Nacional 10% 01/01/2029	BRA	BRL	78,126,447	2.24
144,555,000	Queensland Treasury Corp., Reg. S, 144A 1.75% 07/20/2034	AUS	AUD	71,785,680	2.05
335,020,000	Brazil Notas do Tesouro Nacional 10% 01/01/2027	BRA	BRL	69,691,130	2.00
128,400,000	Queensland Treasury Corp. 2% 08/22/2033	AUS	AUD	67,370,251	1.93
325,021,000	Brazil Notas do Tesouro Nacional 10% 01/01/2031	BRA	BRL	66,096,831	1.89
704,161,000	Norway Government Bond, Reg. S, 144A 3% 03/14/2024	NOR	NOK	65,134,033	1.86
4,957,000,000	India Government Bond 7.26% 01/14/2029	IND	INR	60,954,396	1.74
4,485,000,000	India Government Bond 7.38% 06/20/2027	IND	INR	55,341,691	1.58
51,727,000	Bundesschatzanweisungen, Reg. S 0.4% 09/13/2024	DEU	EUR	54,512,885	1.56
4,321,000,000	India Government Bond 7.26% 08/22/2032	IND	INR	53,239,059	1.52
68,360,000	Singapore Government Bond 3.375% 09/01/2033	SGP	SGD	51,939,143	1.49
723,635,000,000	Indonesia Government Bond 6.375% 08/15/2028	IDN	IDR	49,028,307	1.40
43,478,000	Germany Treasury Bill, Reg. S 0% 10/18/2023	DEU	EUR	46,970,994	1.34
84,659,000	Treasury Corp. of Victoria 2.25% 11/20/2034	AUS	AUD	43,452,554	1.24
184,584,800,000	Colombia Titulos De Tesoreria 7.5% 08/26/2026	COL	COP	41,432,498	1.19
53,238,000,000	Korea Treasury 1.75% 09/10/2026	KOR	KRW	38,086,825	1.09
184,454,600,000	Colombia Titulos De Tesoreria 6% 04/28/2028	COL	COP	37,812,136	1.08
134,305,000,000	Colombia Titulos De Tesoreria 13.25% 02/09/2033	COL	COP	37,680,762	1.08
23,373,000	Bundesrepublik Deutschland, Reg. S 6.25% 01/04/2024	DEU	EUR	25,857,292	0.74
121,498,700,000	Colombia Titulos De Tesoreria 7.75% 09/18/2030	COL	COP	25,847,215	0.74
127,999,000	Brazil Notas do Tesouro Nacional 10% 01/01/2033	BRA	BRL	25,810,709	0.74
380,504,000,000	Indonesia Government Bond 6.375% 04/15/2032	IDN	IDR	25,382,987	0.73
23,837,000	Bundesobligation, Reg. S 0% 10/18/2024	DEU	EUR	24,923,281	0.71
49,078,000	New South Wales Treasury Corp., Reg. S 1.75% 03/20/2034	AUS	AUD	24,369,460	0.70
1,796,800,000	India Government Bond 7.1% 04/18/2029	IND	INR	21,936,923	0.63

フランクリン・テンプレートン・インベストメント・ファンズーテンプレートン・グローバル・ボンド・ファンド

数量／額面	銘柄	国コード	取引通貨	評価額 (米ドル)	対純資産 比率 (%)
28,118,000,000	Korea Treasury 3.125% 09/10/2027	KOR	KRW	20,887,007	0.60
271,433,000,000	Indonesia Government Bond 7% 09/15/2030	IDN	IDR	18,757,192	0.54
87,981,000,000	Colombia Titulos De Tesoreria 5.75% 11/03/2027	COL	COP	18,111,601	0.52
85,723,000,000	Colombia Titulos De Tesoreria 7.25% 10/18/2034	COL	COP	16,541,437	0.47
210,199,000,000	Indonesia Government Bond 8.75% 05/15/2031	IDN	IDR	16,039,966	0.46
271,600,000	Mexican Bonos 8.5% 05/31/2029	MEX	MXN	15,722,678	0.45
202,614,000,000	Indonesia Government Bond 8.375% 03/15/2034	IDN	IDR	15,494,127	0.44
14,024,000	Germany Treasury Bill, Reg. S 0% 09/20/2023	DEU	EUR	15,193,608	0.44
287,500,000	Mexican Bonos 7.75% 11/13/2042	MEX	MXN	15,074,222	0.43
17,350,000,000	Korea Treasury 3% 09/10/2024	KOR	KRW	13,076,122	0.37
226,370,000	Mexican Bonos 7.75% 11/23/2034	MEX	MXN	12,353,056	0.35
15,209,800,000	Korea Treasury 1.375% 09/10/2024	KOR	KRW	11,247,637	0.32
55,629,900,000	Colombia Titulos De Tesoreria 7% 03/26/2031	COL	COP	11,217,481	0.32
53,973,000,000	Colombia Titulos De Tesoreria 7% 06/30/2032	COL	COP	10,584,209	0.30
41,015,000,000	Colombia Titulos De Tesoreria 9.25% 05/28/2042	COL	COP	8,780,415	0.25
133,570,000	Mexican Bonos 8.5% 11/18/2038	MEX	MXN	7,606,714	0.22
100,379,230	Ghana Government Bond 5% 02/16/2027	GHA	GHS	4,790,114	0.14
72,860,000	Mexican Bonos Desarr Fixed Rate 10% 11/20/2036	MEX	MXN	4,707,770	0.13
100,379,230	Ghana Government Bond 5% 02/15/2028	GHA	GHS	4,205,236	0.12
61,802,000,000	Indonesia Government Bond 5.125% 04/15/2027	IDN	IDR	4,032,656	0.12
100,367,039	Ghana Government Bond 5% 02/13/2029	GHA	GHS	3,793,178	0.11
15,997,000,000	Colombia Titulos De Tesoreria 6.25% 11/26/2025	COL	COP	3,540,793	0.10
100,367,039	Ghana Government Bond 5% 02/12/2030	GHA	GHS	3,473,645	0.10
19,706,000,000	Colombia Titulos De Tesoreria 6.25% 07/09/2036	COL	COP	3,411,250	0.10
89,234,106	Ghana Government Bond 5% 02/11/2031	GHA	GHS	2,877,280	0.08
89,234,106	Ghana Government Bond 5% 02/10/2032	GHA	GHS	2,724,525	0.08
89,234,106	Ghana Government Bond 5% 02/08/2033	GHA	GHS	2,635,513	0.08
89,063,432	Ghana Government Bond 5% 02/07/2034	GHA	GHS	2,544,706	0.07
89,063,432	Ghana Government Bond 5% 02/06/2035	GHA	GHS	2,484,555	0.07
89,063,432	Ghana Government Bond 5% 02/05/2036	GHA	GHS	2443648.00	0.07
89,063,432	Ghana Government Bond 5% 02/03/2037	GHA	GHS	2417133.00	0.07
89,063,432	Ghana Government Bond 5% 02/02/2038	GHA	GHS	2401331.00	0.07
33,617,000,000	Indonesia Government Bond 6.5% 02/15/2031	IDN	IDR	2251570.00	0.06
4,346,000,000	Colombia Government Bond 9.85% 06/28/2027	COL	COP	1003134.00	0.03
1,340,000	Singapore Government Bond 2.875% 09/01/2030	SGP	SGD	977491.00	0.03
				2,400,838,133	68.72
	公社債計			2,400,838,133	68.72
	小計			2,400,838,133	68.72

FRANKLIN TEMPLETON®

数量／額面	銘柄	国コード	取引通貨	評価額 (米ドル)	対純資産 比率 (%)
	その他規制市場で取引される譲渡可能有価証券				
	公社債				
	国債証券および地方債証券				
30,079,000,000	Japan Treasury Bill 0% 02/20/2024	JPN	JPY	208,692,092	5.97
512,790,000	Malaysia Government Bond 3.899% 11/16/2027	MYS	MYR	110,982,320	3.18
271,580,000	Malaysia Government Bond 3.733% 06/15/2028	MYS	MYR	58,441,263	1.67
8,355,150,000	Japan Treasury Bill 0% 11/20/2023	JPN	JPY	57,946,843	1.66
1,751,630,000	Thailand Government Bond 0.75% 09/17/2024	THA	THB	48,792,733	1.40
1,340,460,000	Thailand Government Bond 1% 06/17/2027	THA	THB	36,144,912	1.03
169,110,000	Malaysia Government Bond 3.582% 07/15/2032	MYS	MYR	35,482,379	1.01
4,478,800,000	Japan Treasury Bill 0% 10/20/2023	JPN	JPY	31,058,333	0.89
107,320,000	Malaysia Government Bond 4.498% 04/15/2030	MYS	MYR	24,041,748	0.69
785,440,000	Bank of Thailand 0.66% 11/22/2023	THA	THB	22,128,139	0.63
1,919,000,000	Japan Treasury Bill 0% 12/20/2023	JPN	JPY	13,310,907	0.38
50,980,000	Malaysia Government Bond 3.9% 11/30/2026	MYS	MYR	11,043,489	0.32
43,850,000	Malaysia Government Bond 3.885% 08/15/2029	MYS	MYR	9,445,116	0.27
40,700,000	Malaysia Government Bond 3.519% 04/20/2028	MYS	MYR	8,692,457	0.25
23,250,000	Malaysia Government Bond 3.502% 05/31/2027	MYS	MYR	4,954,838	0.14
13,880,000	Malaysia Government Bond 3.892% 03/15/2027	MYS	MYR	2,998,792	0.09
				<u>684,156,361</u>	<u>19.58</u>
	公社債計			<u>684,156,361</u>	<u>19.58</u>
	小計			<u>684,156,361</u>	<u>19.58</u>
	合計			<u><u>3,084,994,494</u></u>	<u><u>88.30</u></u>

日本短期債券ファンド（適格機関投資家限定） の運用状況について

（計算期間：2022年7月23日～2023年7月24日）

「テンプレート世界債券ファンド 限定為替ヘッジコース」、「テンプレート世界債券ファンド為替ヘッジなしコース」、「テンプレート世界債券ファンド 毎月分配型・為替ヘッジなしコース」が組入れを行っている投資信託「日本短期債券ファンド（適格機関投資家限定）」の決算は、年1回（毎年7月22日）です。したがって、直前の計算期末である2023年7月24日時点までの運用状況をお知らせします。

●日本短期債券ファンド（適格機関投資家限定）

商品分類	追加型株式投資信託／バランス型	
信託期間	無期限	
運用方針	NOMURA-BPI短期をベンチマークとし、これを上回る投資成果をめざします。主としてマザーファンドを通じて、わが国の公社債・金融商品に投資し、信託財産の安定的な成長をめざして安定運用を行います。マザーファンド受益証券の組入比率は高位を維持することを基本とします。	
主要投資対象	ベビーファンド	日本短期債券マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。このほか、当ファンドで直接投資することがあります。
	マザーファンド	わが国の公社債・金融商品を主要投資対象とします。
主な組入制限	ベビーファンド	外貨建資産への投資は行いません。
	マザーファンド	外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して、委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。	
信託報酬率	年0.143%（税抜0.13%）	
関係法人	委託会社：三菱UFJ国際投信株式会社 受託会社：三菱UFJ信託銀行株式会社	

FRANKLIN TEMPLETON®

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近5期の運用実績

決算期	基準 (分配落)	価額			NOMURA-BPI短期		債券 組入比率	債券 先物比率	純資 産額	
		税 分 配	み 金	期 騰 落	中 率	期 騰 落				中 率
	円	円	円	%		%	%	%	百万円	
12期(2019年7月22日)	10,546		0		0.0	235.76	0.0	98.1	—	157
13期(2020年7月22日)	10,518		0		△0.3	235.08	△0.3	95.1	—	135
14期(2021年7月26日)	10,539		0		0.2	234.87	△0.1	97.1	—	136
15期(2022年7月22日)	10,525		0		△0.1	234.59	△0.1	93.7	—	117
16期(2023年7月24日)	10,487		0		△0.4	234.55	△0.0	93.9	—	117

(注) NOMURA-BPI短期とは、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が発表しているわが国の残存期間1年から3年の債券で構成されている債券パフォーマンスインデックスで、NOMURA-BPI総合のサブインデックスです。当該指数の知的財産権およびその他一切の権利は同社に帰属します。なお、同社は、当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当該指数を用いて運用されるファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「債券先物比率」は買建比率-売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		N O M U R A - B P I 短 期		債 券 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率
	円	騰 落 率		騰 落 率		
(期 首) 2022年 7 月 22 日	10,525	—	234.59	—	93.7	—
7 月 末	10,525	0.0	234.63	0.0	94.1	—
8 月 末	10,515	△0.1	234.58	△0.0	92.6	—
9 月 末	10,505	△0.2	234.39	△0.1	92.3	—
10 月 末	10,501	△0.2	234.36	△0.1	95.4	—
11 月 末	10,483	△0.4	234.28	△0.1	92.9	—
12 月 末	10,463	△0.6	233.98	△0.3	92.2	—
2023年 1 月 末	10,461	△0.6	234.24	△0.1	95.0	—
2 月 末	10,468	△0.5	234.33	△0.1	87.1	—
3 月 末	10,474	△0.5	234.61	0.0	93.5	—
4 月 末	10,477	△0.5	234.53	△0.0	95.2	—
5 月 末	10,487	△0.4	234.57	△0.0	95.8	—
6 月 末	10,493	△0.3	234.67	0.0	96.5	—
(期 末) 2023年 7 月 24 日	10,487	△0.4	234.55	△0.0	93.9	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

2022年7月23日～2023年7月24日

1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
(a) 信託報酬	15	0.144	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 × (期中の日数 ÷ 年間日数)
(投 信 会 社)	(12)	(0.111)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(1)	(0.011)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(2)	(0.022)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) その他費用	0	0.003	(b) その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.003)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合 計	15	0.147	

期中の平均基準価額は、10,487円です。

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○組入資産の明細

(2023年7月24日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
日本短期債券マザーファンド	千口 104,630	千口 104,492	千円 117,281

○投資信託財産の構成

(2023年7月24日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
日本短期債券マザーファンド	千円 117,281	% 99.7
コール・ローン等、その他	378	0.3
投資信託財産総額	117,659	100.0

FRANKLIN TEMPLETON®

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年7月24日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	117,659,782
コール・ローン等	377,316
日本短期債券マザーファンド(評価額)	117,281,972
未収入金	494
(B) 負債	85,800
未払信託報酬	84,152
その他未払費用	1,648
(C) 純資産総額(A - B)	117,573,982
元本	112,115,390
次期繰越損益金	5,458,592
(D) 受益権総口数	112,115,390口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,487円

<注記事項>

- ①期首元本額 112,101,068円
 期中追加設定元本額 14,322円
 期中一部解約元本額 0円
 また、1口当たり純資産額は、期末1.0487円です。

②分配金の計算過程

項 目	2022年7月23日～ 2023年7月24日
費用控除後の配当等収益額	387,921円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	-円
収益調整金額	6,654,651円
分配準備積立金額	5,270,129円
当ファンドの分配対象収益額	12,312,701円
1万口当たり収益分配対象額	1,098円
1万口当たり分配金額	-円
収益分配金金額	-円

○損益の状況 (2022年7月23日～2023年7月24日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 25
支払利息	△ 25
(B) 有価証券売買損益	△ 251,329
売買損	△ 251,329
(C) 信託報酬等	△ 172,237
(D) 当期損益金(A + B + C)	△ 423,591
(E) 前期繰越損益金	1,459,855
(F) 追加信託差損益金	4,422,328
(配当等相当額)	(6,654,646)
(売買損益相当額)	(△2,232,318)
(G) 計(D + E + F)	5,458,592
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G + H)	5,458,592
追加信託差損益金	4,422,328
(配当等相当額)	(6,654,651)
(売買損益相当額)	(△2,232,323)
分配準備積立金	5,658,050
繰越損益金	△4,621,786

- (注) (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
 (注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

日本短期債券マザーファンド

決算日2023年7月24日

（計算期間：2022年7月23日～2023年7月24日）

運用方針	わが国の公社債・金融商品を主要投資対象とし、ポートフォリオのデュレーション調整と銘柄選択による収益獲得をめざして運用を行います。ポートフォリオのデュレーションはベンチマークの平均を中心に調整します。デュレーション調整は主としてファンダメンタルズ分析に基づく中期的な金利見通しに沿って行います。銘柄選択は信用リスクと金利スプレッドを定量的・定性的に分析して行います。NOMURA-BPI短期をベンチマークとし、同指数を上回る投資成果をめざして運用を行います。
主要運用対象	わが国の公社債・金融商品を主要投資対象とします。
主な組入制限	外貨建資産への投資は行いません。
委託会社	三菱UFJ国際投信株式会社

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		NOMURA-BPI短期		債 券 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率	純 資 産 額
	期 騰 落	中 率	期 騰 落	中 率			
	円	%		%	%	%	百万円
21期(2019年7月22日)	11,221	0.2	235.76	0.0	98.3	—	1,840
22期(2020年7月22日)	11,208	△0.1	235.08	△0.3	95.3	—	1,713
23期(2021年7月26日)	11,247	0.3	234.87	△0.1	97.3	—	1,703
24期(2022年7月22日)	11,248	0.0	234.59	△0.1	93.9	—	1,601
25期(2023年7月24日)	11,224	△0.2	234.55	△0.0	94.1	—	1,633

(注) NOMURA-BPI短期とは、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が発表しているわが国の残存期間1年から3年の債券で構成されている債券パフォーマンスインデックスで、NOMURA-BPI総合のサブインデックスです。当該指数の知的財産権およびその他一切の権利は同社に帰属します。なお、同社は、当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当該指数を用いて運用されるファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

FRANKLIN TEMPLETON®

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		N O M U R A - B P I 短 期		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率
	円	騰 落 率		騰 落 率		
(期 首) 2022年 7 月 22 日	11,248	—	234.59	—	93.9	—
7 月 末	11,249	0.0	234.63	0.0	94.3	—
8 月 末	11,239	△0.1	234.58	△0.0	92.8	—
9 月 末	11,230	△0.2	234.39	△0.1	92.5	—
10 月 末	11,227	△0.2	234.36	△0.1	95.6	—
11 月 末	11,209	△0.3	234.28	△0.1	93.2	—
12 月 末	11,189	△0.5	233.98	△0.3	92.5	—
2023年 1 月 末	11,188	△0.5	234.24	△0.1	95.3	—
2 月 末	11,197	△0.5	234.33	△0.1	87.3	—
3 月 末	11,205	△0.4	234.61	0.0	93.8	—
4 月 末	11,210	△0.3	234.53	△0.0	95.4	—
5 月 末	11,222	△0.2	234.57	△0.0	96.0	—
6 月 末	11,230	△0.2	234.67	0.0	96.8	—
(期 末) 2023年 7 月 24 日	11,224	△0.2	234.55	△0.0	94.1	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○ 1万口当たりの費用明細

(2022年7月23日～2023年7月24日)

該当事項はございません。

○ 組入資産の明細

(2023年7月24日現在)

国内公社債

(A) 国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末							
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率			
					5年以上	2年以上	2年未満	
	千円	千円	%	%	%	%	%	
国債証券	40,000	40,141	2.5	—	—	2.5	—	
普通社債券	1,500,000 (1,500,000)	1,497,572 (1,497,572)	91.7 (91.7)	— (—)	— (—)	49.1 (49.1)	42.6 (42.6)	
合 計	1,540,000 (1,500,000)	1,537,713 (1,497,572)	94.1 (91.7)	— (—)	— (—)	51.5 (49.1)	42.6 (42.6)	

(注) ()内は非上場債で内書き。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(注) 現先の組み入れがある場合、現先は国債証券に含めて記載。

FRANKLIN TEMPLETON®

(B) 国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄	利 率	当 期 末	
		額 面 金 額	評 価 額
国債証券	%	千円	千円
第348回利付国債 (10年)	0.1	40,000	40,141
小 計		40,000	40,141
普通社債券			
第509回関西電力	0.47	100,000	100,207
第14回セブン&アイ・ホールディングス	0.19	100,000	99,891
第15回楽天グループ	0.5	100,000	94,535
第67回神戸製鋼所	0.2	100,000	99,425
第1回明治安田生命2019基金	0.29	100,000	99,917
第78回伊藤忠商事	0.785	100,000	100,551
第37回丸井グループ	0.12	100,000	99,979
第80回ホンダファイナンス	0.26	100,000	100,038
第29回SBIホールディングス	1.0	100,000	100,140
第96回トヨタファイナンス	0.06	100,000	99,577
第42回リコーリース	0.39	100,000	100,221
第32回三菱UFJリース	0.695	100,000	100,617
第27回野村ホールディングス	2.107	100,000	103,466
第35回フランス相互信用連合銀行	0.279	100,000	98,688
第6回ビー・ピー・シー・イー・エス・エー	1.258	100,000	100,320
小 計		1,500,000	1,497,572
合 計		1,540,000	1,537,713

○投資信託財産の構成

(2023年7月24日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公社債	千円 1,537,713	% 94.1
コール・ローン等、その他	95,863	5.9
投資信託財産総額	1,633,576	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2023年7月24日現在）

項目	当期末
	円
(A) 資産	1,633,576,750
コール・ローン等	93,561,198
公社債(評価額)	1,537,713,200
未収利息	2,101,817
前払費用	200,535
(B) 負債	215,374
未払解約金	215,145
未払利息	229
(C) 純資産総額(A-B)	1,633,361,376
元本	1,455,252,112
次期繰越損益金	178,109,264
(D) 受益権総口数	1,455,252,112口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,224円

<注記事項>

- ①期首元本額 1,423,884,307円
 期中追加設定元本額 238,649,365円
 期中一部解約元本額 207,281,560円
 また、1口当たり純資産額は、期末1.1224円です。

②期末における元本の内訳（当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額）

三菱UFJ 積立ファンド（日本バランス型）	1,115,862,666円
三菱UFJ 国内バランス20	213,333,455円
日本短期債券ファンド（適格機関投資家限定）	104,492,135円
日本短期債券ファンドVA（適格機関投資家限定）	12,676,688円
三菱UFJ グローバル・エコ・ウォーター・ファンド	8,887,168円
合計	1,455,252,112円

【お知らせ】

三菱UFJ国際投信株式会社は、2023年10月1日より商号を三菱UFJアセットマネジメント株式会社に変更します。

○損益の状況（2022年7月23日～2023年7月24日）

項目	当期
	円
(A) 配当等収益	7,652,708
受取利息	7,696,803
支払利息	△ 44,095
(B) 有価証券売買損益	△ 11,101,600
売買益	743,400
売買損	△ 11,845,000
(C) 当期損益金(A+B)	△ 3,448,892
(D) 前期繰越損益金	177,642,602
(E) 追加信託差損益金	29,086,740
(F) 解約差損益金	△ 25,171,186
(G) 計(C+D+E+F)	178,109,264
次期繰越損益金(G)	178,109,264

- (注) (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (E) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注) (F) 解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。



FRANKLIN TEMPLETON

フランクリン・テンプレトンは、創業以来
ベンジャミン・フランクリンの肖像画をロゴマークとしております。
創業者ルーパート・H・ジョンソン Sr. は、
“With money and financial planning, prudence comes first.”
(お金を増やそうとするときに一番大切なのは、用心深さである。)
というベンジャミン・フランクリンのビジネス哲学に深く感銘し、
アメリカ建国の父でもあり、偉大な科学者、
そして優れた投資家でもあった彼の名を社名に冠しました。
ベンジャミン・フランクリンの肖像画を用いたロゴマークは、
ご投資家の皆様にとって、
フランクリン・テンプレトンの資産運用サービスに対する
信頼と安心の象徴となっております。